

教職員の働き方改革について

～久喜市立学校の教育職員に関する
業務量管理・健康確保措置実施計画の取組～

指導課



1 計画の「趣旨」と「目的」

趣旨 教育職員が心身ともに健康で、活力を持って教育活動に邁進できる環境を整備するために策定するもの

目的 本計画に基づき業務の適正化を推進

- ➡ 教育職員が子ども一人ひとりと向き合う時間と心のゆとりを創出
- ➡ 久喜市の教育の質のさらなる向上を図る



2 本市の現状と課題①

＜時間外在校等時間＞

45時間超の割合

小学校

23.1%

中学校

37.2%

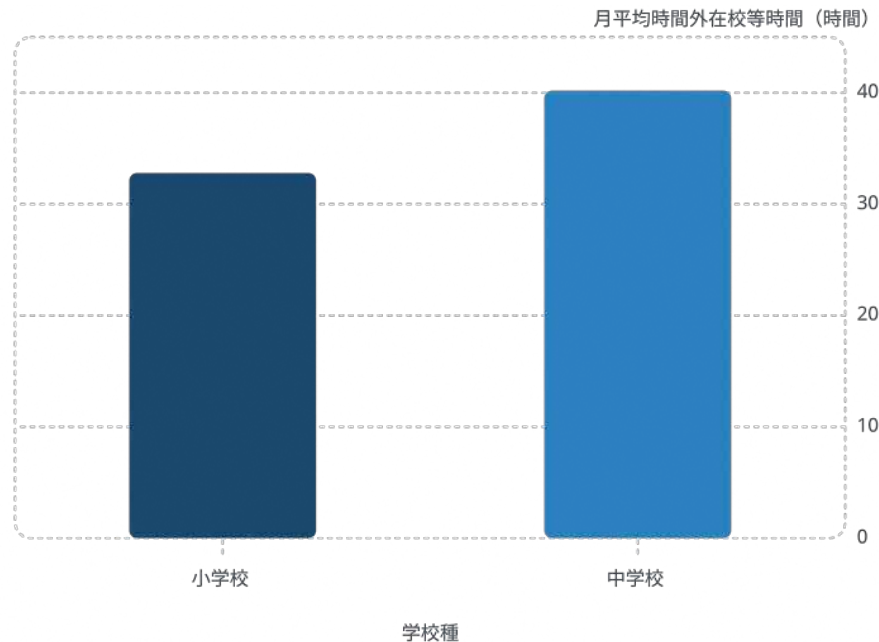
80時間超の割合

小学校

0.8%

中学校

5.0%



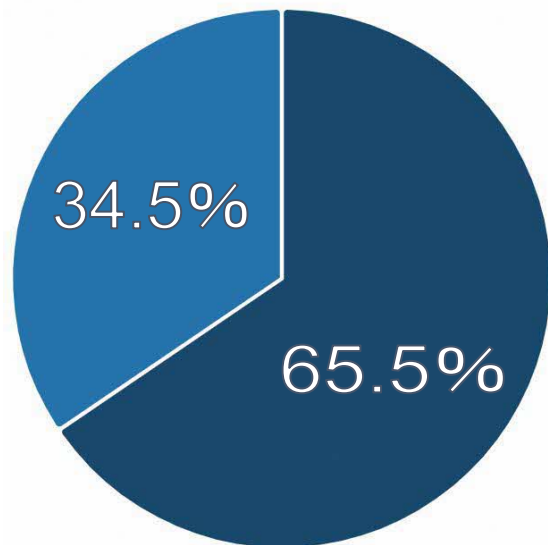
・特に中学校の時間外在校等時間が多い傾向

2 本市の現状と課題②

<年休取得状況>

■ 年休取得10日以上・65.5%

■ 年休取得10日未満・34.5%



<ストレスチェック結果>

●当該部署の健康リスク（全国平均を100とした場合）

尺度	全組織平均	当該部署	尺度	全組織平均	当該部署
A 仕事の量的負担・コントロール度	105	105	①～④ 総合健康リスク	84	84
B 職場のサポート	80	80			

健康リスクが110の場合、その職場において健康問題が起きるリスクが、全国平均と比較して10%大きいと評価でき、健康リスクが90の場合は10%小さいと評価できます。

健康リスクが120を越えている場合には、何らかの仕事のストレスに関する問題が職場で生じている場合が多いと考えられます。

・仕事の量的負担・コントロール度がやや高い傾向

3 計画の目標

期間：令和11年度まで

指標① 時間外在校等時間月 45h以下の割合

目標値 100 %

(現状：75.1%)

指標② 月平均時間外在校等時間

目標値 30 h

(現状：35.6 h)

指標③ 年次有給休暇 10日以上取得割合

目標値 100 %

(現状：65.5%)

指標④ ストレスチェックにおける健康リスク

目標値 80

(現状：84)

4 方策 (1)「業務の3分類に基づく見直し」

文部科学省資料「学校と教師の業務3分類」

計画に位置づけた項目

学校と教師の業務の3分類

別添4

- 教師が教師でなければならない業務に専念できるよう、服務監督教育委員会は、これらを踏まえて、それぞれの地域における業務の見直しについて、優先的に対応するものから「業務量管理・健康確保措置実施計画」に反映。
- 学校は、学校運営協議会等での議論を経て、優先順位を定めながら、各校の実情に応じた運用を行う。これらの代表例のほか、地域・学校ごとの議論を踏まえて、業務を不断に見直すことが必要。

まず取り組めること・
取り組むべきことは何か、
話し合うことが大切です。



学校以外が担うべき業務

- 登下校時の通学路における日常的な見守り活動等
- 放課後から夜間などにおける校外的見回り、児童生徒が補導された時の対応
- 学校徴収金の徴収・管理（公会計化等）
- 地域学校協働活動の関係者間の連絡調整等
- 保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応

教師以外が積極的に参画すべき業務

- 調査・統計等への回答 | 学校への依頼を減らし、デジタル技術を活用しつつ、事務職員を中心に実施
- 学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理 | 学校が担当場合は事務職員等が積極的に参画
- ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理 | 教育委員会と連携を図りながら、事務職員等を中心に実施しつつ、地域の実情に応じて外部委託も積極的に検討
- 学校プールや体育館等の施設・設備の管理 | 教師は授業等に付随して行う日常点検を担い、外部委託等も積極的に検討
- 校舎の開錠・施錠 | 副校長・教頭固定せず、機械警備、役割分担の見直し等を促進
- 児童生徒の休み時間における安全への配慮 | 地域住民等の支援や、輪番等を促進
- 校内清掃 | 児童生徒への清掃指導は、地域住民等の支援を得て、回数・範囲の合理化等を促進
- 部活動 | 部活動の地域展開・地域連携を推進

※ 専門スタッフとの協働、デジタル技術の活用や外部委託の促進については、地方公共団体の関係機関が積極的に参画

教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務

- 給食の時間における対応 | 食に関する指導については、栄養教諭等が対応
- 授業準備 | 教材の印刷など補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを実施、デジタル技術の活用を促進
- 学習評価や成績処理 | 採点作業等のうち補助的業務を教員業務支援員等の支援スタッフを中心に実施、自動採点等のデジタル技術の活用を促進
- 学校行事の準備・運営 | 関係機関との日程調整や物品の準備等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進しつつ、必要に応じて外部委託等も検討
- 進路指導の準備 | 就職先に関する情報収集等について、事務職員や支援スタッフとの協働を促進
- 支援が必要な児童生徒・家庭への対応 | 専門スタッフとの協働等を促進

① 学校以外が担う業務

- ・登下校に関する業務(3分類①)
- ・保護者対応(3分類⑤)

② 教師以外が参画すべき業務

- ・調査統計等への回答(3分類⑥)
- ・学校施設の管理業務(3分類⑨)
- ・部活動における外部指導者拡充と

地域展開(3分類⑬)

③ 教師の業務だが負担軽減を促進

- ・事務的業務の精査(3分類⑬⑭)
- ・指導計画の立案・準備(3分類⑮)
- ・チーム学校・チーム久喜体制(3分類⑲)

4 方策 (1) - 1「学校以外が担う業務」

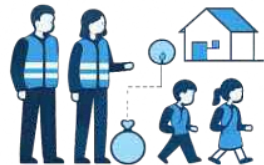
分類① 学校以外が担う業務

登下校に関する業務(3分類①)

- 方策**
- ・地域・保護者による見守り活動を推進
 - ・実情を踏まえた登校時間の適正化

保護者対応(3分類⑤)

- 方策**
- ・教職員向け接遇ガイドブック
 - ・保護者向け学校とのコミュニケーションに関する資料を作成



課題

早く登校せざるを得ない
児童生徒の登校前に出勤せ
ざるを得ない現状がある

課題

学校は、保護者・地域と
連携・協力する関係にある
ため、「過度な要求」という判
断が難しい

4 方策 (1) - 2「教師以外が参画すべき業務」

分類② 教師以外が参画すべき業務

調査統計等への回答(3分類⑥)

- 方策**
- ・学校への調査の精選
 - ・調査システムの改善

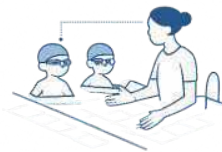
学校施設の管理業務(3分類⑨)

- 方策**
- ・水泳学習の外部委託を推進

部活動における外部指導者拡充と地域展開(3分類⑬)

- 方策**
- ・休日の部活動は全て地域展開
 - ・平日の部活動への外部指導者の配置拡充

課題 (概ね順調に改善)



課題 移動時間を踏まえた委託先の確保
小学校における今後の水泳学習

課題 持続可能な地域クラブ運営体制

4 方策 (1) - 3「教師の業務だが負担軽減を促進」

分類③ 教師の業務だが負担軽減を促進

事務的業務の精査(3分類①⑥⑧)

- 方策**
- ・事務的業務の内容を整理、合理化
 - ・校務DXの推進
 - ・共同学校事務室の充実

指導計画の立案・準備(3分類⑮)

- 方策**
- ・指導計画の立案・準備を合理化する
方策を例示
 - ・全校共有教材データベースを作成

チーム学校・チーム久喜体制(3分類⑲)

- 方策**
- ・SCやSSWが校内会議へ参加
 - ・学校への人的配置を拡充
 - ・児童生徒・家庭への対応を関係機関が連携

課題 学校徴収金の公会計化

課題 (概ね順調に進行中)

課題 市費による支援スタッフの拡充
法的側面の支援体制の構築

4 方策 (2)「学校における措置の推進」

教育課程・学校行事の最適化

- 方策**
- ・教育の質を向上させつつ、総時数を最適化
 - ・週日課を最適化
 - ・学校行事の見直し、年間実施時間の最適化

校務DXの推進

- 方策**
- ・校務DXチェックリストの達成状況を80%に(現状:69.4%)

課題

教育の「質」の確保
教育の「量」を確保する非常時の対応



課題

持続可能にするための ICT関連機器の更新
毎年度入れ替わる教員への研修

4 方策 (3)「教育職員の健康・福祉の確保」

ストレスチェックの徹底

方策 ・実施率100%を確保し、集団分析の結果を活用して職場改善を推進

課題

個に応じた支援
管理職のマネジメント力向上

長時間労働への対応

方策 ・月80時間超が常態化している教職員に対し、管理職・指導主事による面談・指導を実施

課題

個に応じた支援

相談窓口・一斉閉庁日

方策 ・心身の健康問題に関する相談窓口を設置。長期休業中に一斉閉庁日を設定

課題

(概ね順調に進行中)

テレワークの推進

方策 ・学校運営に支障のない範囲でテレワークの利用を推進し、柔軟な働き方を実現

課題

(概ね順調に進行中)



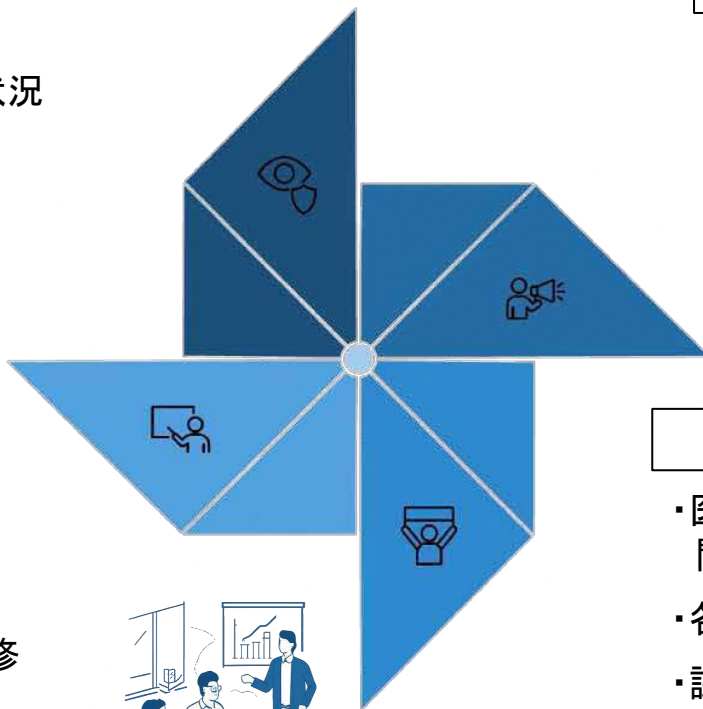
5 フォローアップと支援体制

状況把握

- ・教育職員の在校等時間の状況
- ・教育職員のストレスの状況

周知・研修

- ・本計画の継続的な周知
- ・学校運営協議会をととして地域や保護者へ周知
- ・管理職向けマネジメント研修



公表・報告

- 計画の進捗状況を
- ・久喜市HPで公表
 - ・定例教育委員会
及び総合教育会議において報告

支援

- ・医療・福祉に関する関係部局・
関係機関と連携した支援
- ・各学校の実態に応じた指導・支援
- ・課題のある教員に対する個別の
指導・支援

6 目標達成に向けた「課題」のまとめ

本計画実施上の「課題」一覧

登下校に関する業務



早く登校せざるを得ない児童生徒の登校前に出勤せざるを得ない現状がある

保護者対応



学校は、保護者・地域と連携・協力する関係にあるため、「過度な要求」という判断が難しい

学校施設の管理業務



移動時間を踏まえた委託先の確保と、小学校における今後の水泳学習の方向性

休日の部活動の地域展開



社会教育としての持続可能な地域クラブ運営体制の構築

事務的業務の精査



学校徴収金の公会計化

チーム学校・チーム久喜体制



市費による支援スタッフの拡充と、法的側面の支援体制の構築

教育課程・学校行事の最適化



教育の「質」の確保と、教育の「量」を確保する非常時の対応

校務DXの推進



持続可能にするための ICT関連機器の更新と、毎年度入れ替わる教員への研修

ストレスチェックの徹底



管理職のマネジメント力向上と、個に応じた支援